

四半期報告書

(第83期第2四半期)

中部証券金融株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期財務諸表】	11
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年11月12日

【四半期会計期間】 第83期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 中部証券金融株式会社

【英訳名】 CHUBU SECURITIES FINANCING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 湯 本 崇 雄

【本店の所在の場所】 名古屋市中区栄三丁目8番20号

【電話番号】 052(251)1301(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 村 瀬 洋

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区栄三丁目8番20号

【電話番号】 052(251)1301(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 村 瀬 洋

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第2四半期 累計期間	第83期 第2四半期 累計期間	第82期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
営業収益 (百万円)	450	463	860
経常利益 (百万円)	147	178	266
四半期(当期)純利益 (百万円)	106	122	182
持分法を適用した 場合の投資利益 (百万円)	—	—	—
資本金 (百万円)	200	200	200
発行済株式総数 (千株)	4,000	4,000	4,000
純資産額 (百万円)	3,638	3,795	4,259
総資産額 (百万円)	51,877	51,866	54,268
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	133.57	154.47	230.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	12.00
自己資本比率 (%)	7.0	7.3	7.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,141	3,365	△6,466
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	818	△3,663	6,744
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△35	△47	△35
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	261	517	863

回次	第82期 第2四半期 会計期間	第83期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	102.55	93.24

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 営業収益には、消費税等を含んでおります。
- 3 当社は、持分法対象会社がないため、「持分法を適用した場合の投資利益」については記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 平成27年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を行ったため、第82期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間（平成27年4月1日から同年9月30日までの6ヶ月間）のわが国経済は、企業収益や雇用情勢に改善が見られ、設備投資にも持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調をたどりました。一方海外に目を向けますと、中国を中心とする新興国の景気の下振れや、米国の利上げ開始時期に対する警戒、欧州の大手自動車メーカーの排出ガス規制不正問題の影響など、先行きについては、わが国の景気を下押しするリスクに留意する必要があります。

株式市況についてみますと、19,034円で始まった日経平均株価は、企業業績の拡大やGPIFの国内株式運用比率引き上げ、米国の好調な経済指標等を背景に上昇基調を維持しました。しかし8月に入ると、人民元の基準値切り下げをきっかけに株価は下落し、その後も中国の景気減速懸念を背景とした世界経済の先行き不透明感が株価の下落を誘う展開となりました。最終的には17,388円で取引を終了しました。

こうした環境の下、当社の資金運用状況をみますと、まず、貸付金は貸借取引貸付金及び顧客向け一般貸付金の増加を主な要因として、期中運用平均残高は61億円と、前年同四半期（49億円）比11億円の増加となりました。

貸付金以外の運用面をみますと、有価証券投資の期中運用平均残高は381億円と、前年同四半期（420億円）比38億円の減少となりました。また、現金担保付きレポ取引による借入有価証券代り金の期中運用平均残高は73億円と、前年同四半期（68億円）比4億円の増加となりました。

こうした運用状況の下、当第2四半期の営業収益は4億63百万円と一般貸付金利息の増収を中心として前年同四半期（4億50百万円）比12百万円の増収となりました。営業費用は支払利息が減少し1億23百万円と、前年同四半期（1億31百万円）比8百万円減少しました。また、一般管理費は退職給付引当金の戻入を主因として前年同四半期（2億20百万円）比15百万円減少し、2億4百万円となりました。

この結果、当第2四半期の営業利益は1億35百万円と、前年同四半期（98百万円）比36百万円の増益となりました。また、これに営業外損益を加減算した経常利益は1億78百万円と前年同四半期（1億47百万円）比30百万円の増益となりました。最終的に税金費用を減算した四半期純利益は1億22百万円と、前年同四半期（1億6百万円）比16百万円の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期末の総資産は、未収入金の減少を主な要因として518億66百万円と、前事業年度末に比べ24億2百万円の減少となりました。負債は未払金の減少を主な要因として480億71百万円と前事業年度末に比べ19億37百万円の減少となりました。また、純資産はその他有価証券評価差額金が減少したことにより37億95百万円と、前事業年度末に比べ4億64百万円の減少となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間の現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ3億46百万円減少し、5億17百万円となりました。

当四半期累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、33億65百万円の収入超過(前年同四半期は11億41百万円の支出超過)となりました。これは主として、コールマネー及び借入金の増加が30億円あったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、36億63百万円の支出超過(前年同四半期は8億18百万円の収入超過)となりました。これは主として、投資有価証券の取得及び差入保証金の差入による支出964億74百万円に対し、投資有価証券の売却及び差入保証金の回収による収入が928億72百万円あったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、47百万円の支出超過(前年同四半期は35百万円の支出超過)となりました。これは、配当金の支払が47百万円あったことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 証券取引所市場売買高と当社貸付高の状況

区分		前第2四半期 累計期間 (自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日)	当第2四半期 累計期間 (自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日)	前事業年度 (自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日)	
		総額(千円)	総額(千円)	総額(千円)	
名古屋証券取引所売買高 (市場第一部、市場第二部及びセントレックス市場の合計)	株数	145,697千株	401,695千株	627,559千株	
	金額	48,022,668	73,092,970	142,569,442	
当社の貸付状況	貸借取引貸付金	繰越高	934,586	1,592,229	934,586
		貸付高	3,132,693	3,360,784	8,189,863
		回収高	2,873,536	4,102,808	7,532,219
		期末残高	1,193,744	850,206	1,592,229
	貸借取引貸付有価証券	繰越高	6,641	17,273	6,641
		貸付高	325,152	320,445	1,014,248
		回収高	325,121	294,097	1,003,616
		期末残高	6,672	43,621	17,273
	一般貸付金	繰越高	3,638,129	4,587,596	3,638,129
		貸付高	4,461,732	5,502,032	9,412,607
		回収高	4,367,532	5,027,732	8,463,140
		期末残高	3,732,330	5,061,896	4,587,596
	一般貸付有価証券	繰越高	—	—	—
		貸付高	—	—	—
		回収高	—	—	—
		期末残高	—	—	—

(7) 業務部門別収入の状況

区分		前第2四半期累計期間 (自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日)		当第2四半期累計期間 (自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日)		前事業年度 (自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
貸借取引貸付	貸借取引貸付金利息	3,330		4,292		7,821	
	受取手数料	784		487		1,567	
	有価証券貸付料	2,655		1,454		3,958	
	小計	6,770	1.5	6,234	1.3	13,347	1.5
一般貸付	一般貸付金利息	54,591		64,408		113,475	
	受取手数料	—		—		—	
	小計	54,591	12.1	64,408	13.9	113,475	13.2
その他の収入	借入有価証券代り金利息	1,260		905		2,163	
	受取手数料	4,156		4,024		8,184	
	(有価証券集中管理手数料)	(979)		(978)		(1,960)	
	(その他受取手数料)	(3,176)		(3,045)		(6,224)	
	有価証券貸付料	—		—		—	
	有価証券利息及び配当金	384,142		388,327		723,564	
	小計	389,559	86.4	393,257	84.8	733,912	85.3
計	450,921	100.0	463,900	100.0	860,735	100.0	

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

(注) 平成27年6月23日開催の第82期定時株主総会決議に基づき、平成27年10月1日付で株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は2,400,000株減少し1,600,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	800,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	4,000,000	800,000	—	—

(注) 1 平成27年6月23日開催の第82期定時株主総会決議に基づき、当社の発行する普通株式について、平成27年10月1日付で5株を1株の割合で併合し、発行済株式総数は3,200,000株減少し800,000株となっております。

2 平成27年6月23日開催の第82期定時株主総会決議に基づき、平成27年10月1日付で株式併合に伴う定款変更が行われ、単元株式数は1,000株から100株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年9月30日	—	4,000	—	200	—	—

(注) 平成27年6月23日開催の第82期定時株主総会決議に基づき、当社の発行する普通株式について、平成27年10月1日付で5株を1株の割合で併合し、発行済株式総数は3,200,000株減少し800,000株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
名証取引参加者協会	名古屋市中区栄3丁目8-20号	924	23.10
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	210	5.25
小林 實 夫	長野県中野市	198	4.95
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	190	4.75
江 崎 勝 彦	福岡県大牟田市	154	3.85
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505086 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区月島4丁目16-13)	140	3.50
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-1 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	120	3.00
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	105	2.62
加 藤 彰 一	神奈川県川崎市	100	2.50
名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅1丁目2-4	76	1.92
計	—	2,217	55.44

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社が所有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,936,000	3,936	—
単元未満株式	普通株式 33,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,000,000	—	—
総株主の議決権	—	3,936	—

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式762株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中部証券金融株式会社	名古屋市中区栄三丁目 8番20号	31,000	—	31,000	0.77
計	—	31,000	—	31,000	0.77

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	961,686	615,509
貸借取引貸付金	1,592,229	850,206
一般貸付金	4,587,596	5,061,896
貸借取引貸付有価証券	17,273	43,621
借入有価証券代り金	7,310,963	7,315,029
未収入金	5,271,347	1,049,254
その他	115,951	116,602
流動資産合計	19,857,048	15,052,120
固定資産		
有形固定資産	50,807	48,955
無形固定資産	17,119	67,143
投資その他の資産		
投資有価証券	33,787,687	35,660,322
その他	556,161	1,038,275
投資その他の資産合計	34,343,849	36,698,597
固定資産合計	34,411,776	36,814,696
資産合計	54,268,825	51,866,817
負債の部		
流動負債		
コールマネー	5,000,000	7,000,000
短期借入金	35,300,000	36,300,000
1年内返済予定の長期借入金	2,000,000	3,000,000
未払金	5,782,818	1,059,583
未払法人税等	52,985	50,872
貸付有価証券代り金	17,273	43,621
担保金	270,000	270,000
預り金	5,048	4,423
預り有価証券	15,525	43,328
賞与引当金	17,405	17,738
役員賞与引当金	7,900	3,600
その他	45,496	41,453
流動負債合計	48,514,453	47,834,621
固定負債		
長期借入金	1,000,000	—
繰延税金負債	322,102	70,463
退職給付引当金	131,028	124,730
役員退職慰労引当金	41,944	41,944
固定負債合計	1,495,074	237,137
負債合計	50,009,527	48,071,758

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金	191,000	191,000
圧縮記帳積立金	18,968	18,822
別途積立金	1,530,000	1,530,000
繰越利益剰余金	1,480,267	1,555,387
利益剰余金合計	3,270,235	3,345,209
自己株式	△7,259	△7,534
株主資本合計	3,462,975	3,537,675
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	796,321	257,383
評価・換算差額等合計	796,321	257,383
純資産合計	4,259,297	3,795,058
負債純資産合計	54,268,825	51,866,817

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業収益		
貸付金利息	57,922	68,701
借入有価証券代り金利息	1,260	905
受取手数料	4,941	4,511
有価証券貸付料	2,655	1,454
有価証券利息配当金	384,142	388,327
営業収益合計	450,921	463,900
営業費用		
支払利息	84,924	77,354
支払手数料	43,803	43,907
有価証券借入料	2,775	2,026
営業費用合計	131,503	123,287
営業総利益	319,418	340,612
一般管理費	※1 220,619	※1 204,954
営業利益	98,798	135,658
営業外収益		
投資有価証券売却益	1,213,898	985,699
デリバティブ取引運用益	—	290,387
その他	1,404	1,206
営業外収益合計	1,215,303	1,277,292
営業外費用		
投資有価証券売却損	324,725	1,210,847
デリバティブ取引運用損	823,585	—
その他	18,301	23,846
営業外費用合計	1,166,612	1,234,694
経常利益	147,489	178,256
特別損失		
固定資産除却損	5	391
特別損失合計	5	391
税引前四半期純利益	147,483	177,865
法人税、住民税及び事業税	44,780	53,018
法人税等調整額	△3,352	2,245
法人税等合計	41,428	55,263
四半期純利益	106,055	122,601

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	147,483	177,865
減価償却費	8,408	6,108
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,239	333
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,250	△4,300
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,108	△6,298
投資有価証券売却損益 (△は益)	△889,173	225,148
固定資産除却損	5	391
デリバティブ取引運用損益 (△は益)	823,585	△290,387
受取利息及び受取配当金	△443,446	△458,101
支払利息	84,924	77,354
その他の損益 (△は益)	△136	△94
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△353,358	267,723
借入有価証券代り金の増減額 (△は増加)	△2,344,222	△4,065
コールマネーの増減額 (△は減少)	△500,000	2,000,000
借入金の増減額 (△は減少)	2,000,000	1,000,000
貸付有価証券代り金の増減額 (△は減少)	30	26,347
その他の資産の増減額 (△は増加)	△46,490	△11,616
その他の負債の増減額 (△は減少)	△5,016	490
小計	△1,517,788	3,006,899
利息及び配当金の受取額	483,555	491,663
利息の支払額	△82,282	△77,608
法人税等の支払額	△25,432	△55,938
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,141,946	3,365,016
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△98,000	△98,000
定期預金の払戻による収入	-	98,000
有形固定資産の取得による支出	△6,148	△672
無形固定資産の取得による支出	-	△54,000
投資有価証券の取得による支出	△169,700,366	△95,224,792
投資有価証券の償還による収入	100,000	-
投資有価証券の売却による収入	171,189,502	91,856,613
デリバティブ決済による支出	△21,817	△7,805
デリバティブ決済による収入	5,252	1,723
差入保証金の差入による支出	△1,800,000	△1,250,000
差入保証金の回収による収入	1,150,000	1,015,428
投資活動によるキャッシュ・フロー	818,422	△3,663,505
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	△274
配当金の支払額	△35,526	△47,413
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,526	△47,687
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△359,050	△346,176
現金及び現金同等物の期首残高	621,013	863,686
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 261,962	※1 517,509

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

※1 一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
報酬・給与	111,653千円	110,810千円
退職給付費用	6,637 "	△5,423 "
賞与引当金繰入額	16,720 "	17,738 "
役員賞与引当金繰入額	2,950 "	3,600 "
福利厚生費	14,879 "	15,047 "
交通費・通信費	2,898 "	2,629 "
賃借料・管理費	17,983 "	17,983 "
減価償却費	8,408 "	6,108 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	359,962千円	615,509千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△98,000 "	△98,000 "
現金及び現金同等物	261,962千円	517,509千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	35,729	9	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	47,627	12	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がないか、四半期貸借対照表計上額と時価の差額及び前事業年度に係る貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度末(平成27年3月31日)

その他有価証券

(単位：千円)

区分	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
株式	141,874	391,694	249,820
債券			
国債・地方債	20,957,468	20,960,000	2,531
その他	7,409,350	8,232,037	822,686
その他	4,115,049	4,190,959	75,909
計	32,623,742	33,774,691	1,150,948

当第2四半期会計期間末(平成27年9月30日)

その他有価証券は、事業の運営において重要なものであることから記載しております。

その他有価証券

(単位：千円)

区分	取得原価	四半期貸借対照表 計上額	差額
株式	141,824	378,322	236,497
債券			
国債・地方債	20,912,203	21,170,800	258,596
その他	8,410,972	8,753,236	342,263
その他	5,822,542	5,344,967	△477,575
計	35,287,543	35,647,326	359,782

(デリバティブ取引関係)

前事業年度末(平成27年3月31日)

(1) 株式関連

(単位：千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株価指数先物取引				
	売建	925,350	—	150	150
	買建	—	—	—	—

(注) 時価の算定方法 金融商品取引所における最終の価格により算定しております。

(2) 債券関連

(単位：千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	国債先物取引				
	売建	32,388,400	—	—	—
	買建	—	—	—	—

(注) 時価の算定方法 金融商品取引所における最終の価格により算定しております。

(3) 金利関連

(単位：千円)

区分	種類	想定元本	想定元本のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	2,000,000	2,000,000	△23,824	△23,824

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格により算定しております。

当第2四半期会計期間末(平成27年9月30日)

デリバティブ取引は事業の運営において重要なものであることから記載しております。

(1) 株式関連

(単位：千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株価指数先物取引				
	売建	3,521,250	—	—	—
	買建	—	—	—	—

(注) 時価の算定方法 金融商品取引所における最終の価格により算定しております。

(2) 債券関連

(単位：千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	国債先物取引				
	売建	29,632,000	—	—	—
	買建	—	—	—	—

(注) 時価の算定方法 金融商品取引所における最終の価格により算定しております。

(3) 金利関連

(単位：千円)

区分	種類	想定元本	想定元本のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	2,000,000	2,000,000	△18,801	△18,801

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格により算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、有価証券を担保とした貸付業務及び有価証券運用業務並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	133円57銭	154円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	106,055	122,601
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	106,055	122,601
普通株式の期中平均株式数(千株)	793	793

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 平成27年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を行ったため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月11日

中部証券金融株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏 木 勝 広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤 田 吉 孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中部証券金融株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第83期事業年度の第2四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、中部証券金融株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年11月12日
【会社名】	中部証券金融株式会社
【英訳名】	CHUBU SECURITIES FINANCING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 湯 本 崇 雄
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄三丁目8番20号
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長湯本崇雄は、当社の第83期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。